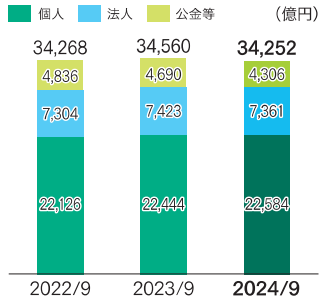


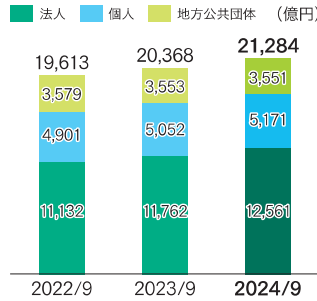
# 財務トピックス

## 預金等残高 [平残]



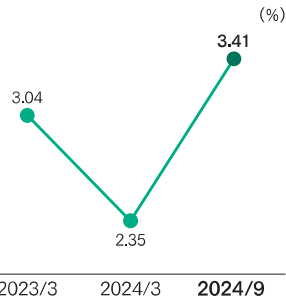
法人・公金等は減少したものの、個人は堅調に増加しています。

## 貸出金残高 [平残]



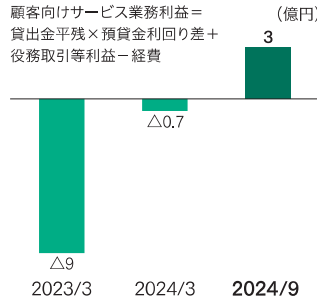
法人向けおよび個人向けが着実に増加しています。

## ROE [連結、株主資本ベース]



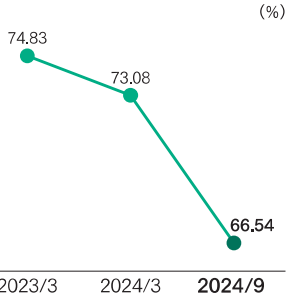
中間純利益が増加したことにより、2024年度目標 (3.0%) を上回って推移しています。

## 顧客向けサービス業務利益



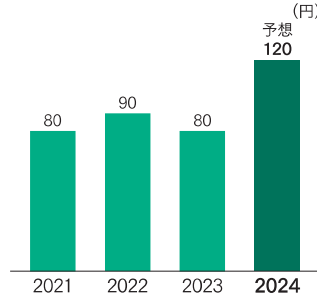
貸出金残高増加と預貸金利回り改善により、中間時点では+3億円で推移しています。

## OHR [単体、コア業務粗利益経費率]



資金利益の増加に伴い、単体OHRは大きく改善し、中計目標の60%台で推移しています。

## 株主還元 [配当金]



2024年度通期業績予想に基づき、年間配当金は期初予想の100円から120円に修正しました。

## 株式情報

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日

定時株主総会 毎年6月中に開催します

配当金の基準日 期末配当: 3月31日  
中間配当: 9月30日

1単元の株式数 100株

単元未買取り 【取扱場所】  
(特別口座)  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部  
【株主名簿管理人】  
(特別口座)  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
電話: 0120-232-711 (フリーダイヤル)  
受付時間: 土・日・祝日等を除く  
平日9時~17時

公告掲載方法 電子公告により行います。  
(当行ホームページ <https://www.iwatebank.co.jp/>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、盛岡市において発行する岩手日報及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

2024年12月発行  
株式会社 岩手銀行 総合企画部 広報室  
〒020-8688 盛岡市中央通一丁目2番3号  
TEL 019-623-1111 (代表)



ホームページ



ごあいさつ

代表取締役頭取

岩山 徹



平素より、岩手銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

岩手県の経済環境は、県南部を中心とした半導体産業の活況により工業製品出荷額が初めて3兆円を超える（2022年）など製造業が牽引し、全体として持ち直しの動きがみられます。個人消費も底堅いことから、全体として企業の価格転嫁、働き手の賃金上昇、個人消費拡大が連動した良い循環が形成されつつあります。

金融業界においては、日銀の金融政策の変更に伴い、今後金利正常化に向かうなか、地域のお客さまからお預かりした預金を地域へ供給するという地域金融機関の本来的役割である金融仲介機能の重要性が増しております。当行グループといたしましては、「金利のある世界」への回帰がもたらす変化をチャンスと捉え、コンサルティングによるフィービジネスや、非金融領域の新事業と伝統的な金融仲介機能を連動させて、トップラインと収益性を高めていく考えです。

当行グループでは豊かで活力ある地域社会実現に向け、外部連携を活用しながら様々な取組みを進めています。当事業年度におきましては、地域のお客さまが最優先課題と認識する「働き手不足解消」や「生産性向上」に資するデジタル化を促進するため、4社と連携協定を締結しコンサルティング体制を整えました。また、地域活性化には新たなビジネスを興す若手の起業家精神の醸成も欠かせないことから、岩手大学と共同で研究部門を設置し、変化を生み出していく人材の育成に取り組んでいます。さらに、再エネ供給地としての岩手の存在感をさらに高め、エネルギーの域内循環を促進すべく、地域新電力と連携した太陽光発電事業をスタートする予定です。こうした取組みに加え、自治体との連携など、地域との結びつきをより一層強めていきます。

当行グループは、地域の成長を牽引する「価値共創カンパニー」への変革を目指しつつ、地域の未来を地域の皆さまとともに創ってまいりますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2023年4月～2026年3月

## 第21次中期経営計画 ～地域価値共創プラン～

### 損益の状況 [単体]

(億円)

	2023/9	2024/9
経常収益 (= 売上高)	191	213
コア業務純益 (= 営業利益)	41	58
経常利益	41	46
中間純利益	28	34

貸出金利息や有価証券利息配当金等が増加し、3期ぶりの増収増益となりました。

### 業績予想

(億円)

		2023年度 実績	2024年度 通期予想	(当初)
単体	経常利益	66	96	(78)
	当期純利益	40	67	(55)
連結	経常利益	69	96	(79)
	親会社株主に帰属 する当期純利益	42	65	(55)

2024年度の業績予想は、貸出金利息や有価証券利息配当金などの増加等を織り込み、連結、単体とも当初業績予想（2024年5月公表）から上方修正しました。

TOPICS

## 1 ICTコンサルティング体制強化

地域のDXを推進するため、2023年10月から「デジタルサポートチーム」を立ち上げ、事業者や地公体へのICTコンサルティングを開始しています。

2024年6月には、キーウェアグループ、サイボウズ、フリー、NTT東日本と包括連携協定を締結し、DXコンサルティング体制を一層強化しました。各社が保有するリソースを活用し、地域のDX化を推進していきます。



【連携後相談件数】

70件超

主要計数目標

- ・連結当期純利益 70億円
- ・連結自己資本比率 10%程度
- ・連結ROE 4%以上
- ・OHR(単体) 60%台
- ・顧客向けサービス業務利益 10億円以上

TOPICS

## 2 岩手大学と共同研究部門設置



当行グループが長期ビジョンに掲げる「地域価値共創」に向けた取組みの一環として、2024年10月、岩手大学との共同研究部門を設置しました。

地域のイノベーションを牽引する人材を育成するとともに、地域課題の解決と起業・新ビジネス創出等に向けた教育・研究を推進していきます。

TOPICS

## 3 再エネ循環プロジェクト

岩手県久慈市内において、グループ会社のmanordaいわてを運営主体とした太陽光発電事業を本格実施します。運転開始時期は2025年1月の予定で、太陽光発電にて創出した電力は、地域新電力会社に卸供給し、地域の自治体や事業者、一般家庭へ供給されます。

本プロジェクトにより、エネルギーと経済価値の域内循環を促進する地域エコシステムの形成を目指します。

【想定発電量(年間)】

約217万kWh

※一般家庭約500世帯の平均年間消費電力に相当



TOPICS

## 4 秋田・岩手アライアンスの取組状況

2021年10月から秋田銀行との包括業務提携を開始し、①既存業務の深掘り、②構造改革、③新事業領域の開拓の3つの分野ごとに、分科会・情報交換会を設定のうえ連携施策を推進しています。

2026年度までの連携効果額（累計）30億円を目標としており、計画通り進捗しています。

【2024年9月末までの  
連携効果額(累計)】

9.6億円  
(目標106%)